

コミュニティ・ガバナンスによるまちづくり

—昭和新山国際雪合戦大会を事例に—

松野 光範・横山 勝彦

あらまし

これまでのまちづくり政策といえば、行政主導による企業誘致や第三セクターによるレジャー施設の建設運営などハードが主体であり、それらは必ずしも住民のニーズにあったものとはいえず、様々な問題が指摘されていた。その反省もあり最近では、その地域に住む住民が参加するまちづくりが広がっている。

本小論は、昭和新山国際雪合戦大会を事例にまちづくり政策について概観するとともに、マージナルスポーツの可能性について検討し、その上でソーシャル・キャピタルの形成につながるコミュニティ・ガバナンスによるまちづくりについて考察する。昭和新山国際雪合戦大会の取り組みは、農業・観光・商工業者・行政など様々な人たちが知恵を出し、汗をかいて感動という無形の価値を生み出す、地域固有のスポーツ創造の過程であり、住民総ぐるみによるスポーツイベントづくりといえる。このようなコミュニティ・ガバナンスによるまちづくりは、多様な価値観をもった町民間による新たな価値の創造の過程といってよく、従来のまちづくり政策を打開するソーシャルイノベーションへのレディネスの強化が見られるのである。

1. はじめに

北海道有珠郡壮瞥町で始まった昭和新山国際雪合戦大会は、本年度で21回目を迎えるとのことである。有珠郡壮瞥町は、北海道の名所として知られる洞爺湖の半分の湖面と昭和新山を有している。しかしながら、一般には洞爺湖や昭和新山は知っていても壮瞥町は知らないという現実にある。そこで、なんとか壮瞥町の名を世間に知らしめようとの町民の挑戦がこの雪合戦である。

我々は、昭和新山国際雪合戦大会が継続されている要因やその地域への貢献度などを究明するために、このたび、大会の視察とともに関係者への聞き取り調査を行った。

本小論は、昭和新山国際雪合戦大会を事例にまちづくり政策について概観するとともに、マージナルスポーツ¹の可能性について検討し、その上でソーシャル・キャピタルの形成につながるコミュニティ・ガバナンスによるまちづくりについて考察するものである。

2. まちづくり政策の概観

まちづくり政策といえば、ややもすると、行政主導による企業誘致や第三セクターによるレジャー施設の建設運営などハード主体となり、それらは必ずしも住民のニーズにあったものとはいえず、利用率が低いといった問題が指摘される場合も多い。その反省もあり最近では、その地域に住む住民が参加するまちづくりが広

¹ オリンピック競技などの競技性の高いセントラル（中央）スポーツに対し、地域性や民族性を特徴とするスポーツをマージナル（周縁）スポーツと定義する。

がっている。以下では、こうしたまちづくりについてコミュニティ事業の主体、事業内容と地域資源、ガバナンスの動向の3点から検討する。

2.1 コミュニティ事業の主体

コミュニティ事業については、かつては「町づくり」「街づくり」などの漢字が用いられていたが、最近ではほぼひらがなの「まちづくり」という表現が用いられている。文字遣いの変遷は同時にその主体の変化を表す。田村（1999）²はひらがなの「まちづくり」の意味を10項目に整理し説明する。すなわち、そこには①官主導から市民主導、②ハードだけでなくソフトを含めた総合的な「まち」、③个性的で主体性のある「まち」、④すべての人々が安心して生活できる人間性尊重の「住むに値する」まち、⑤マチ社会とその仕組みづくり、⑥「まちづくり」を担うヒトづくり、⑦環境的に良質なストックとなる積み上げ、⑧小さな身近な次元の「まち」への着目、⑨広域的に考え、世界の「まち」との連関、⑩理念や建前だけでない実践的なまち、という従来の価値観の変容があるという。

ところで、これまでに展開されたまち（村）おこしの施策で印象に残るのは、大分県の平松知事が提唱した一村一品運動のような地域の特産品による村おこしであり、この施策は全国で展開されたが、今では当初の情報発信力は低下している。たとえば、北海道では、バブル最盛期における横並びのハード優先のリゾート開発のつけともいえるべき廃墟と債務が地元に残ったというのが実情である。つまり、地域の活性化といっても事は簡単ではない。

この地域の活性化については、国政レベルでも小泉内閣によりその骨太の方針として盛り込まれた。しかし、重要課題として掲げられたものの、具体的な政策として展開されることはなく、むしろ地域間格差の拡大が指摘されている。特に昨今は、経済成長率が極めて低い中で地域間格差の拡大が見られる。2008年秋のリーマンショックによる世界同時不況ともいえるべき状況の中では、多くの地域にあってはいかに衰退を食い止めるかという課題への取り組みが精一

杯というのが実情であろう。このような状況においては、かつてのような全国一律の公共事業による景気浮揚策の有効性は低く、地域の特色を活かしながら地域を活性化させることが課題となり、そのためには地域が一体となり知恵を出し、汗をかくことが求められるのである。その意味では、主体となるのは地域住民や地元の企業であり、それらをリードしコーディネートするのが地方自治体の役割となる。国が地方を支配する仕組みから支える仕組みへの転換である。したがって、国の施策には、地方の要望を実現させるため、省庁間の壁の調整という制度的な課題の解決が求められる。これまでの国と地方というヒエラルキー型の二重構造とも指摘される制度の変更の必要性である。

以上のことは、形式的に住民参加を行い、地域づくり計画を作成し、受け皿となる団体に補助金を出していくというような旧来のまちづくりの手法が通用しなくなっていること、すなわち行政主導で行われてきたまちづくりが市民主体に変化していることを示唆する。そして、この新たな動きのキーワードは、参加や協働、パートナーシップやネットワーク、コミュニティ・ビジネスや社会的起業、NPOやボランティア活動などといった概念となる。つまり、これまでのような特定の運営主体がリードしていくスタイルではなく、多様な担い手がコミュニケーションやネットワークを形成し、相互作用による共感や新たな価値を創造する過程がまちづくりには重要なのである。

この過程は、自己中心主義になりすぎた戦後社会からの脱皮のために、開かれた社会で互いに思いやりを持った社会に構築し直す過程であり³、その意味においては、まちづくりは人間性回復の過程ともなるのである。

2.2 事業内容と地域資源

まちづくり事業については、美術館や音楽ホールといった文化施設、陸上競技場や体育館といったスポーツ施設など、いわゆるハコモノ中心の行政主導型事業の無駄が指摘され、そのハコモノを活用するためのソフト面の重視へと

² 田村明「まちづくりの実践」岩波新書、1999年、pp.33-37.

³ 同上書、pp.200-202.

その事業内容の中心が移っている。現在、我が国においては、様々なまちづくりの事業が展開されているが、ここでは、最近、盛んに議論されるようになったスポーツとまちづくりについて、次の2つの事例から検討する。

まず、最初は、2005年3月22日に開催された「これからのスポーツと地域づくりを考える」という北海道大学公共政策大学院の開設記念シンポジウムである。そこでは、コミュニティや地域づくりに深い関わりをもつファクターの一つとしてスポーツを位置づけ、それを地域文化として根づかせ、地域づくりの核とする方策について考えることが目的とされた。基調講演者としては札幌にフランチャイズを移転したプロ野球北海道日本ハムファイターズのトレイ・ヒルマン監督と、サッカー J2のコンサドーレ札幌の約4分の1の株式を保有していた石水勲氏らが招かれた。

ヒルマン監督の基調講演⁴では、北海道日本ハムファイターズのファンサービス・ファースト（ファン第一主義）が紹介された。そこでは、それを核として活動を始めたのがこの球団であり、その気持ちの源には、北海道のために何をすべきか、北海道を盛り上げる一部になれるのかということのを忘れずにいることがあったと強調された。しかしながら、これはプロ野球球団がこれまで、ファンを無視していたことの裏返しであり、ビジネスとしてのサービス・イノベーション戦略の一環としての企業戦略とも考えられる。主力選手が小学校を訪問し給食を生徒と共にする活動や、マスコットのぬいぐるみであるブリスキー・ベアーによる幼稚園訪問も行われているが、これらも企業戦略の一環として捉えるべきであり、基本的には企業の宣伝媒体としての本質は変わっておらず、プロ野球は住民主体のまちづくりの中心にはなりにくいと考えられる。

また、北海道フットボールクラブの石水副社長⁵（当時）からは、コンサドーレ札幌は市民持ち株会が筆頭株主である市民と企業と行政が一体となった市民クラブであり、スペインのレアル・マドリッドのような市民クラブを目指して

いること、普及部による全道212市町村をまわる普及活動が二回目に入ったことが紹介された。しかしながら、コンサドーレの場合は債務超過の解消とJ1復帰が目標となっており、地域づくりの核となるには時間を要すると思われる。Jリーグはスポーツにおけるイノベーションとして評価され、ホームタウン制や100年構想により地域づくりの核としての機能を期待されているが、そのホームタウンは広域的であり、県庁所在地あるいは中核都市が活動の中心となっている。その中で、地方の町にホームタウンを定めた鹿島アントラーズがまちづくりに一定の機能を果たしていると評価されるものの、競技中心・ビジネス中心のスポーツは今回の事例のような過疎地域のまちづくりには不向きなように思われる。

次の事例は、文部科学省主導の総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業⁶の展開である。この根拠となるのが、「スポーツ振興基本計画」であるが、2006年9月改定における重点施策は、①子どもの体力の低下傾向に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを目指すこと、②成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人（50%）になることを目指すこと、③オリンピックでのメダル獲得率を夏季・冬季合わせて3.5%にすること、の3点となっている。そして、この生涯スポーツ社会実現のために、①子どもから大人まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、③それぞれの趣向・レベルに合わせて参加できる場（多志向）としての総合型地域スポーツクラブが設置され、そのクラブが、地域住民の自主的・主体的な運営により、地域住民が日常的にスポーツをすることを可能とする拠点となることが期待されている。また、そこには、文化活動を始めとするサークル活動や医師による健康診断といった不定期な活動、あるいは地域住民全体を対象にしたイベントなどがその事業内容として例示されている。2008年現在、全国で2,768クラブが育成されており、達成率は57.6%となっている。この達成率の低い原因としては、多種目型とは必ずしもなっていない点や、クラブ展開が行政の教育部局の単

⁴ 北海道大学公共政策大学院「これからのスポーツと地域づくりを考える」2005年3月22日開催シンポジウム、HOPSシンポジウム・ブックレット第9集、pp.3-12.

⁵ 同上書、pp.13-39.

⁶ 文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル」 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/main3_a7.htm（2009年3月12日）

独施策であり厚生部局など他の関連部局との連携がとれていないことなどが挙げられるが、競技向上を目的とするセントラルスポーツが主として行われていることも一因と考えられる。

まちづくりのキーワードに「あるものさがし」という言葉がある。これは、ないものを探したり新たなものを作るのではなく、昔から地域にある資源を新たな視点で見直したり、新たな価値を付加することなどを意味する。スポーツによるまちづくりも、商業的価値をとまうインダストリアルな種目のみならず、地域に根ざしたスポーツ文化にその視点をシフトすることも重要となろう。その意味では、まさに「昭和新山国際雪合戦大会」と「雪」がこれに該当するのである。

2.3 ガバナンスの動向

新川（2003）⁷は、地域の新たな活動形態としての様々な担い手によるパートナーシップ活動を「コミュニティ・ガバナンス」と呼びその特徴を表1に示したように整理している。

コミュニティ・ガバナンスは地域における新たなガバナンスの再構築と地域統合のための概念であるが、これは行政主導のボランタリーに依存する従来型のまちづくり政策の限界を突破する可能性や方向性を示していると考えられる。

すなわち、まちづくりにおいてはそれぞれの担い手たちがどのような働きをするのか、そしてその活動の結果として地域がどのように変わっていくかが問題であるとされ、働き方には

欠かせない次の6つの特徴がある⁸という。

一つ目は、担い手の自主性・自立性である。自らの役割や使命を明確に意識している担い手だけが地域づくりの主役となることができ、そうでなければ具体的な成果を上げる見込みはないということである。

二つ目は、パートナーシップである。協働は異なる担い手同士が協力して、単独では成し遂げられない成果を実現していくための手法であるということである。

三つ目は、ネットワークである。パートナーシップが成立するのも、協働の成果が得られるのも、異なる担い手間にネットワークができてからである。そして、ネットワークがなければまちづくりのきっかけさえも見つからない場合もあるということである。

四つ目は、まちづくりのプロセス自体が協議のプロセスであることである。準備段階からの丁寧な協議が重要であり、達成目標の水準や共有すべき情報が共有されているかなどをチェックするポイントをもつことが必要である。さらに、各段階でのまちづくりのあり方について討議し、一定の合意を形成し実行していくことが、よりよい成果に結びつくということである。

五つ目は、まちづくりは自発的な住民参加の場であるということである。幅広い住民参加が望ましく、広く参加する経路の確保が住民の意向を生かすこととなり、結果として、主体的・積極的に参加する問題意識を持った住民やNPOなどによるまちづくりが可能になるということである。

最後は、まちづくりは、住民、NPO、行政などすべての参加者にとって創造的で発明的なプ

表1：コミュニティ・ガバナンスの特徴（新川（2003）、p215より）

	従来型ガバナンス	コミュニティ・ガバナンス
主たる担い手	行政機関	住民・NPO・行政など多面的な参加者
担い手の相互関係	権力的上下関係	協力的水平関係
組織編制の特性	ピラミッド型組織	フラット型組織
組織コミュニケーション	上位下達式	ネットワーク型
行動様式の特徴	命令服従型	対等協働型
住民の立場	サービスの受け手	サービスの生産・供給・享受

⁷ 新川達郎「『まちづくり』の新しいガバナンス：地域計画転換の処方」（山田晴義『地域再生のまちづくり・むらづくり』ぎょうせい、2003年、pp.212～216。

⁸ 同上書、pp.218～220。

ロセスであるということである。このことは、同時に、共に学び、共に変化し、共に育ち、共に創るという新たな価値の発見と創造のプロセスでもあるということである。

このように、近年になり、まちづくり政策は大きく変化している。環境の価値や文化的価値に加え、福祉など多様な価値が併存するまちづくりにおいては、住民の合意形成が前提となり、自治体の役割も上位下達方式の一方的サービスの提供主体から、住民の価値の調整へとそのウエイトが移っていくものと考えられる。そして、その価値の評価にあたっては、明示的・数値的なものに限らず、目に見えない情的な価値も基準とされるべきであり、また、決定にあたっては手続的正義による公正さが担保されるべきと考えられるのである。

3. 昭和新山国際雪合戦大会におけるマネジメント

市民自治意識の弱い日本においては、まちづくりはこれまで官主導にて行われてきた。特に、北海道においては、北海道開拓史により開発が主導されたという経緯から官依存度が高くなっている。このような背景の中で、生活上の厄介者とされていた雪を、地域資源として活用するという発想の転換が見られるのである。ここでは、昭和新山国際雪合戦大会を事例に、その厄介者の雪さえあれば、いつでもどこでも誰でもが気軽に楽しめるニュースポーツが誕生する経緯とそのマネジメント、およびこのようなマージナルスポーツの可能性について検討する。

3.1 昭和新山国際雪合戦大会の概要

有珠郡壮瞥町は、北海道の南西部「支笏洞爺国立公園」内に位置し、北東部は伊達市大滝区と白老町に接し、南は登別市と伊達市に接し、西北は洞爺湖に接する。明治12年岩手県からの移住者により開拓が始まり、町名の由来はアイヌ語で「滝の川」を意味する「ソーベツ」に漢字をあてはめ「壮瞥」とされた⁹。北海道としては比較的温暖な気候（年平均気温8.1度、積雪は平坦地で50cm程度）で、風光明媚な洞爺湖と有珠山・昭和新山という2つの火山と温泉の町でもあり、農業と観光が主たる産業とされ、年間180万人の観光客が訪れるものの、町の総面積205.04km²のうち、山林・原野・その他が89%を占めている。

平成17年の国勢調査によると、人口は3,473人と平成2年の4,123人から急速に減少し、過疎化が進行しているといっていよいであろう。併せて高齢化も進み、65歳以上の高齢人口が平成2年の22.63%から平成17年の35.07%へ、55歳以上が38.37%から51.39%となっている。現在、我が国においては、65歳以上の人口が50%を超える集落（自治体）が限界集落（自治体）、55歳以上の人口が50%を超える集落が準限界集落（自治体）と称されるが、壮瞥町は高齢人口が35.07%、生産年齢人口が54.88%となっているにも関わらず、55歳以上の人口が51.39%であり、数値の上では準限界集落（自治体）ということになる（表2参照）。

なお、町内には、2つの小学校と2つの中学校および全日制の道立高校があり、町出身の著名人が第55代横綱の北の湖である。

町民憲章は古く、昭和53年6月27日に制定されているが、具体的には上述の概要が反映された次の五項目となっている。

1. 壮瞥町は、湖と火山と温泉の町です。

表2：国勢調査に基づく壮瞥町の人口の推移（平成20年版壮瞥町統計書より筆者作成）

	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総人口	4,123		3,866		3,748		3,473	
年少人口（0～14歳）	576	13.97	477	12.34	412	10.99	349	10.05
生産年齢人口（15～64歳）	2,614	63.40	2,398	62.03	2,181	58.19	1,906	54.88
老年人口（65歳以上）	933	22.63	991	25.63	1,155	30.82	1,218	35.07
55歳以上	1,582	38.37	1,587	41.05	1,678	44.77	1,785	51.39

⁹ 壮瞥町ホームページ（2009年2月22日）http://www.town.sobetsu.lg.jp/cgi-bin/odb-get.exe?wit_template=AM020000

自然を愛し、恵まれた環境を大切にします。

1. 壮瞥町は、農業と観光の町です。資源を活用し、豊かな町づくりに励みます。
1. 壮瞥町は、文化と平和の町です。心をゆたかにし、互いに信頼し合います。
1. 壮瞥町は、健康づくりの町です。スポーツに親しみ、心と体をきたえます。
1. 壮瞥町は、未来に開かれた町です。より高い目標に向かい、希望をもって進みます。

約30年前の憲章ではあるが、そのキーワードは、自然、環境、資源、豊かさ、心、信頼、健康、スポーツ、未来、希望などであり、そこには今日的な課題がすべて網羅されていると考えられるのである。

現在、全国各地においては、いずれも町を元気にするための施策やイベントが展開されている。壮瞥町においても同様であり、夏には多くの観光客で賑わう昭和新山も冬には閑散としており、そこで、冬の壮瞥を閉ざす雪を活用し新しい地域おこしの中核となるイベントを創ろうと、商業・観光・農業・公務員といった若者グループが立ち上がったのが1987年8月であった。

毎月1回の会合では、雪像づくり、スキーマラソン、仮装ソリ大会、犬ゾリレースなど雪を活用した様々なアイデアが検討されたが、これらはすでに北海道内各地で実施されていることもあり独創性に欠けるとされ、結論にまでは至らなかった。議論は空転していたが、その年の12月に、東南アジアからの観光客の、初めて見る雪に感動する、雪の感触をまず手で確かめる、次には、その雪を掛け合い、さらには丸めて互いに投げ合うという姿がヒントとなり、子供の頃の遊びであった雪合戦をイベント化する案が浮上するのである。1988年春にルール制定委員会が発足し、12月には雪合戦ルールが制定された。そして、1989年2月25～26日に70チームが参加し、第1回昭和新山国際雪合戦大会がスタートすることとなったのである。

3.2 コミュニティ・ガバナンス

昭和新山国際雪合戦大会をコミュニティ・ガバナンスという視点から検討すると、それは、サービスの受け手であった住民が対等かつ水平な関係で協力しあうことにより新たな価値を創造するという過程として捉えられ、さらには、地域に新しいガバナンス体制をもたらしとともに地域統合をもたらし住民主体のソーシャルイノベーションともいうことができ、これからのまちづくりにおける一つの方向を指し示すと考えられるのである。

前述の、まちづくりの担い手の働き方における6つの特徴から、昭和新山国際雪合戦大会について検討したものが表3である。

昭和新山国際雪合戦の特徴を表3から一言で表現するならば、それはクリエイティブな過程といえるだろう。そこでの、様々な職業の幅広い担い手の参加による、それぞれに得意のネットワークを活用し課題を解決していく過程は、課題を解決するたびに新たな価値が形成されているようであり、十分に創造的・発明的プロセスといえるのである。北海道大学とのつながりは、北大の洞爺湖臨湖実験所¹⁰が洞爺湖で養殖されているヒメマス¹¹の降海型であるベニマスの組上実験による縁であるという。

今回の調査にあたっては、運営予算の資料提供といった情報公開についてもオープンであり、様々な主体によるパートナーシップやネットワークの形成・維持には情報の共有が不可欠という姿勢の浸透が見られた。

なお、谷丘壮瞥町副町長へのインタビューでは、まちづくりにはいわゆる「よそのもの、ばかもの、わかもの」¹¹の3人が必要という趣旨の発言があり、行政としても、国際雪合戦大会の運営がまちづくりのための人づくりの装置として寄与しているとの認識があり、一定の評価とともに大きな期待もあることがうかがえる。

¹⁰ 正式な名称は、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション洞爺湖臨湖実験所。洞爺湖の湖水環境保全と魚類資源管理の両立に関する総合的研究と北海道のサケ資源を有効利用するための総合的研究を行っている。

¹¹ まちづくりには「よそのもの、ばかもの、わかもの」の3人が必要であるといわれている。「よそのもの」とは、そのまちの住人ではないが、住人にはない視点で、新しいまちづくりのアイデアやヒントをもたらし、「ばかもの」とは、まちづくりに一所懸命で、みんなをグイグイ引っ張っていくリーダーで、「わかもの」はそんなリーダーのもとで、現場でテキパキと動き回るスタッフをさす。

表3：コミュニティ・ガバナンスの視点からの昭和新山国際雪合戦大会の特徴（筆者作成）

特徴	昭和新山国際雪合戦大会
担い手が自主的・自立的	官主導色の強い北海道において実行委員会が運営の主体
パートナーシップの取り組み	農業・観光・商工業者・神主・町役場・婦人部などさまざまな職業や立場の人たちが担い手
ネットワーク	農家よりの農機具メーカーへの相談による雪玉製造機、建設業の型枠、農家のビニールハウスに見られる、それぞれのネットワークによる課題解決、北大低温科学研究所の指導によるパウダースノー克服
協議のプロセス	1987年7月のイベントの選定から始まり、1989年2月イベントの選定、用具の開発・ルールの規定まで、さまざまな協議を通じての合意形成
幅広い住民参加	農業・観光・商工業者・神主・町役場・婦人部など幅広い参加ボランティアとして延400名の参加
創造的・発明的プロセス	新たなスポーツの創造、英語版国際ルール、決勝戦のゴールドゼッケン、決勝戦のセンターコート、特許をとった雪玉製造機、ヘルメットなど専用用具、A・B・C級の公式審判員制度

3.3 マージナルスポーツの可能性

スポーツとルールの関係について山崎(1992)¹²は、スポーツは芸術と正反対の位置にあるという。そして、スポーツと芸術の真ん中に産業社会という実用的行動があり、両側にあるスポーツと芸術が産業社会を批判するとともに、そこに生きる人間の人生を補い、その無限の目的連鎖から救うとする。すなわち、我々はスポーツや芸術の中に人生の本質を感じているといえるのである。たとえば、戦争は産業技術と同じで手段を選ばず、目的を次々に先へ延ばし、小さな島の領有権を争っていたものが民族の全滅までといったように目的をずらせていく。スポーツはその逆であり、たとえば棒で殴り合っていた人が、それを棒術として洗練させ、ルールを作り、そこから人を倒すという目的を失い、その瞬間にスポーツとして成立すると指摘する。そして、このように、スポーツとルールが結びつき、そこにフェアネスという倫理観が加味されるのが18世紀以降のことであり、19世紀には近代文明の産物として、スポーツが産業社会とともに成長するというのである。

昭和新山国際雪合戦大会は、当初、これも今年で21回目を迎える新潟県魚沼市小出の雪合戦大会と、元祖・本家争いをした¹³という。小出国際雪合戦の公式ホームページによると、それ

は今年で21回目を迎え、開催回数は昭和新山と同じ開催回数となっている¹⁴。ただ、小出は伝統的な雪合戦ルールにのっとった方式と表現されているように、戦国時代に世界最古の雪合戦が八色原地区において行われたという伝説（ホームページ上では心許ない伝説と表現されている）に基づいた開催である。ここでは、ユニークなコスチュームや勝ったときの雄叫びやガッツポーズ、負けたときの残念無念の鳴咽や降参のポーズをとるなどがルール化され、冬場のイベントとして遊びの要素が主体となっている。

壮瞥町では、1988年4月から、6名の町内のスポーツ関係者による雪合戦のルールづくりが開始された。そのルールづくりには、子どもたちからの遊びとしての要素を残しつつ、既存のスポーツを研究し、そこからのヒントや知恵が集約されている。概略は次のとおりである。コートの広さはテニスコートを縦に2面つないだ48m×12mとされたが、現在は40m×10mとされている。プレーヤーについても、ラグビーの15人、サッカーの11人を経て野球の9人とされたが、現在は、プレーヤー7名・補欠2名・監督1名の計10名1チームに改定されている。雪玉に当たるとアウトとなりコート外に出るルールはドッジボール、フォワードやバックスなどの用語はサッカーやアイスホッケーからの

¹² 山崎正和「生活文化としてのスポーツ」（サントリー不易流行研究所編『スポーツという文化』TBSブリタニカ、1992年）pp.23-25。

¹³ 堀口一夫北海道雪合戦連盟会長へのインタビューによる（2009年2月21日）

¹⁴ 魚沼市小出国際雪合戦公式ホームページ（2009年2月25日）<http://www.02579.jp/kss/yuki/index.HTM>

借用とのことである。1セットに使用する雪球は1チームあたり90個で、5分間3セットマッチで2セット先取したほうが勝ちというルールであったが、その後、試合をスピーディに進行するため3分間3セットマッチに改定された。1995年からは公式審判員制度が採用され、国際ルールも確立されている。

つまり、両者とも雪合戦という同じ遊びからスタートしたものの、壮瞥町の雪合戦は公平性や記録性といったスポーツとしてのルール化による一つのスポーツ種目としての確立を目指したのに対し、小出の雪合戦は、あくまでも遊戯としての要素を重視しており、遊びからスポーツが分化する過程としてこの比較は非常に興味深いところである。

ところで、厳格なルールにより昭和新山の雪合戦はスポーツ化したとはいえ、本来の遊びの要素もそこには残されている。その一つが、決勝戦を行うセンターコートである。「雪合戦のウインブルドン」を目指すとの意気込みで、噴煙をあげる昭和新山を背景にしたセンターコートが設けられている。これは、このようなニュースポーツに多くの市民参加を促す仕掛けであり、競技そのものを面白くかつわかりやすくする工夫でもある。そこでは、センターコートの設定のほかにも、まさに観光資源としての昭和新山から採火した聖火による点火式、決勝出場チームの誇りとしてのゴールドゼッケンの着用など実に様々な工夫がなされている。

雪合戦といったマージナルスポーツの成立過程においては、体育やスポーツとは直接かわりのない様々な立場の人々が参加し、新たな価値を創造していると考えられるのである。たとえば、ルールの制定と並行して進められた用具の開発である。頭と顔を保護するためのヘルメットは、アイスホッケーのゴールキーパー用のヘルメットの転用が考えられたが、極めて高価であったため、当初は綱引き競技用のヘルメットにオートバイのフェイスをつけたものを実行委員会メンバーが手作りしたとのことである。1試合あたり540個必要な雪玉については、手作りでの対応は現実的でなく、果樹農家の人

脈をたどり余市町の農機具メーカーに開発が依頼されている。選手が身を隠すシェルターは、建築の型枠の技術が用いられている。そして、大会直前には商工会の青年部のメンバーが重機やトラックを持ち込みコートづくりに汗を流す。そのほかに、青年部のメンバーは開会式の演出や審判員を務めるなどフルに活動しているが、このことは同時に普段は交流のない地区や異業種のメンバーとの交流の機会ともなっており、互いの絆の深まりにつながっている。これらの多様なアクターによる活動は、トップアスリートを中心としたヒエラルキー型で結束型の組織という特徴を持つ、競技力中心のセントラルスポーツでは見ることができない特徴といつてよいであろう。

4. ソーシャル・キャピタルの形成

ソーシャル・キャピタルという概念は、1990年代後半頃より注目されるようになった。これは、パットナムらにより提唱された「相互利益のための調整と協力を容易にする、ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会組織の特徴を表す」¹⁵概念である。

以下では、昭和新山国際雪合戦大会というコミュニティ・ガバナンスによるまちづくりが、このソーシャル・キャピタル形成の可能性をもつことについて、住民主体のまちづくり、関係性としてのコミュニティ、グローカリゼーションの実現の3点から検討する。

4.1 住民主体のまちづくり

ソーシャル・キャピタルについては、我が国においても政治学や社会学・経済学などの分野で研究がすすめられており、重要な研究成果も生まれている。ここでは、北海道大学公共政策大学院と日本政策投資銀行地域政策研究センターによる2006年10月の「ソーシャル・キャピタルと地域経営ーソーシャル・キャピタル研究

¹⁵ ロバート・D・パットナム「ひとりでボウリングをする」(宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社、2004年、pp.55-76)。パットナムによると、命令・従属関係による垂直型のネットワークでは社会的信頼や協力関係は維持されにくく、住民の自発的・積極的な参加する水平型のネットワークが、社会的信頼関係や協力関係を醸成し、政治的・経済的パフォーマンスも良好とされている。

表4：昭和新山国際雪合戦大会のソーシャル・キャピタルを地域経営に生かす仕組み（筆者作成）

地域経営に生かす仕組み	昭和新山国際雪合戦大会
①先駆性・時代への適応	邪魔者であった雪を利用し、楽しむという視点 遊びをルール化しスポーツに、町内全中学生のフィンランド派遣
②危機意識と価値観共有	夏と冬の観光客の差についての問題意識 他の地区にないユニークなイベントづくり 将来はオリンピック競技へ、地域への誇りの回復
③キーパーソンの存在とリーダーシップ	多様な職業による実行委員会による運営 実行委員会メンバーが町会議員や業界団体の長へ かつての実行委員会メンバーのサポートによる次世代リーダーの育成
④地域の協力体制・推進の仕組み	多様な職業の人たちによる実行委員会の運営 農家や建築業の知恵+科学の知恵、400人におよぶボランティア 町民・行政・企業の三者協力体制の確立
⑤活動持続の工夫と経済効果を発現させる仕組み	閑散期の真冬の観光客の誘致、雪合戦の聖地としてのイベントの定着化 競技人口増加によるスポーツメーカーによる用具開発

会報告書」¹⁶に依拠し、まちづくりの主体について考える。そこでは、ソーシャル・キャピタルを地域経営に生かす仕組みとして、①先駆性・時代への適応、②危機意識と価値観共有、③キーパーソンの存在とリーダーシップ、④地域の協力体制・推進の仕組みづくり、⑤活動を持続させる工夫としての経済効果を発現させる仕組みづくり、が重要であるとする。これら5つの仕組みは、すべて人に関わる要素であると考えられ、そこから、それらと昭和新山国際雪合戦大会の成功の要因について整理したものが表4である。表4に示したように、昭和新山国際雪合戦大会には、ソーシャル・キャピタルを地域経営に生かす仕組みが十分に備えられており、かつ有効に機能している。

「雪は空からの手紙である」と表現したのは、雪博士として知られる中谷宇吉郎であるが、荒れ狂うと白魔ともいうべきほどの猛威を奮い、人を閉じ込めてしまう雪を楽しむという発想の転換が、そこにはある。ユニークであり単純で面白いイベントに仕上げた、まちづくりを考える際の先駆的な取り組みである。さらには、雪合戦を縁にさまざまな職業の人々が関わり、緩やかな紐帯ともいうべきネットワークを形成している。そのネットワークは町外にもひろがり、北大低温科学研究所という研究機関を始め

とし、農機具メーカー、運動具メーカーともつながり、そこには一定の経済効果をもたらしている。

また、冬場の集客がこの雪合戦大会の目的のひとつであったが、これについてもわずか2日間の開催で選手や応援を含め2,500名前後の集客が実現されており、町内の温泉ホテルへの宿泊など、一定の成果を確保している。さらには、町内のスキー場に雪合戦コートを設置することにより、スキー体験を兼ねた修学旅行の参加者における、スキーが苦手な生徒への対応を可能とする雪合戦体験ツアーという体験型の観光商品の開発にもつながっている。住民主体の運営によるソーシャル・キャピタル形成や強化への寄与が見られるのである。このような、人々の間の信頼のネットワークを強化し新たな価値を創出することが、行き詰まった旧来のまちづくりの限界を乗り越える手段となることに注目すべきであろう。

4.2 関係性としてのコミュニティ

まちづくりの過程は、単にイベントなどの「コト」を行うだけでなく、自然と人の関係や人と人の関係などを確認するための過程でもある。

¹⁶ 北海道大学公共政策大学院他『ソーシャル・キャピタルと地域経営』p.67

特に、人と人のコミュニケーションによる相互作用や相互理解は、地域社会における多様な担い手との協調関係が存在しなければ成立しない。

このような観点から、昭和新山国際雪合戦大会は、サービスの受け手であった住民が、対等かつ水平な関係で協力しあうことにより新たな価値を創造するという過程であるとともに、地域に新しいガバナンス体制と地域統合をもたらす住民主体のソーシャルイノベーションでもあり、これからの「まちづくり」における一つの方向を指し示していると考えられるのである。

表5は実行委員会役員の一覧表であるが、ここに示したように、昭和新山国際雪合戦は、農業や商業・観光業、建設業や公務員など多様な職業や価値観を持った人々により運営されるマージナルスポーツであることが理解できる。地域形成の担い手としてのパートナーシップの有効性が主張されているが、ある事業の実現のためには共通の目的を達成するという合意形成が大前提となる。したがって、昭和新山国際雪合戦大会の運営は、多様な職業や価値観をもつパートナー相互の緊張関係を協調関係に変える過程でもあると考えられる。さらには、歴代役員の現在の職業欄を見ると、雪合戦連盟の運営役員、町政や議会の長や商工会の長などを輩出

しており、地域を担うリーダーを育成する過程と捉えることも可能である。

特にコミュニケーションという観点から考えると、そこには、イベントが雪合戦として決定するまでのプロセス、決定してからのルール化、農機具メーカーへの雪玉製造機試作の依頼、シェルターの制作における建設業で使用する型枠の採用など、様々なアクターによる応答が交わされたことがうかがえる。たとえば、雪玉づくりにおいても、北海道特有のスキーに好適なパウダースノーのために雪が固まらず、水をかけて一晩置いたところ氷の塊になり、北海道大学低温科学研究所の科学的な指導を受け、雪に一定の湿度を与えるためビニールハウスを利用する、そのビニールハウスの設営には農家の技術が使われるといった幅広いコミュニケーションが存在するのである。

コミュニケーションによる合意の形成には時間が必要となる。本間（2007）¹⁷は、事例として小布施町の「北斎館」を中心とした和風建築の町並整備をとりあげ、その実現にあたっては2年間で延100回の会合が重ねられたこと、あるいは米国の都市の再開発にあたっては住民の合意を得るためには数十回の住民集会（ワークショップ）が開催されるのが通例であるという。

表5：歴代主要役員の職業（阿野光弘副実行委員長より聴取した内容を筆者が表に整理）

	役職名	氏名	当時の職業	現在
第1回大会	実行委員長	阿野康春	レストラン・お土産「一番館」社長、商工会長	日本雪合戦連盟会長
	統括	山中 漠	レストラン「バイエルン」オーナー	壮瞥町長
	副実行委員長	高階正光	高階ペンキ社長、商工会副会長	
	ほか副委員長数名にて運営			
第10回大会	実行委員長	堀口一夫	堀口電気社長	北海道雪合戦連盟会長、商工会長
	統括	浜田英彰	くだもの村村長	
	副実行委員長	千田重光	郵便局長	日本雪合戦連盟事務局長
	副実行委員長	毛利順一	壮瞥貨物社長	
第12回大会	実行委員長	堀口一夫	堀口電気社長	北海道雪合戦連盟会長、商工会長
	統括	松本 勉	老人ホーム「長日園」園長、町議会議員	実行委員長、町議会議長
	副実行委員長	千田重光	郵便局長	日本雪合戦連盟事務局長
	副実行委員長	毛利順一	壮瞥貨物社長	
第19回大会	実行委員長	松本 勉	老人ホーム「長日園」園長、町議会副議長	町議会議長
	統括	松永美継	壮瞥神社神主	
	副実行委員長	阿野光弘	温泉旅館「いこい荘」支配人	

¹⁷ 本間義人『地域再生の条件』岩波新書、2007年、pp.132－133.

この壮瞥町の事例は、マージナルスポーツがハブとなって職業や考え方などの異なる住民相互間の関係性を紡いだ事例と評価できると同時に、その合意形成には時間をかけた醸成が必要となることも示唆するものである。

4.3 グローカリゼーションの実現

まちづくりという言葉は、我々にともすれば限定されたエリアでの活動との印象を与える。特に、雪合戦という言葉からは、雪国の遊びとの限定的なイメージを招くことは免れない。この弱点を、そこではルールを決めスポーツ化することにより克服し、北海道の一地域にすぎない壮瞥町が、冬のニューススポーツとしての雪合戦を全道から全国に広げたのである。図1に示したが、その過程では、道内各地の支部という形でのネットワークが出来あがり、今、日本国内各地にも同様な連盟が設立され交流の輪が着

実に広がっている。それらの頂点である昭和新山での大会には、全国の協会や支部大会に参加した2,500チームを勝ち抜いてきた190チームあまりが参加する。開始当初は先着順・抽選などにより170前後の出場チームが選ばれていたが、現在は予選を設定することにより大会全体の競技レベルが洗練され向上している。

北海道雪合戦連盟は、平成20年4月に北海道体育協会ヘスポーツの一種目としての加盟が認められ、オリンピック種目としての採用という夢にさらに一步近づくこととなったのである。

雪合戦は日本国内だけでなく外国にも認知されている。雪合戦を縁として結ばれた友好都市であるフィンランドのケミヤルヴィ市で開催される欧州選手権は13回の開催を数え、10ヶ国50チームが参加するなど、「YUKIGASSEN」は日本が生み出した国際スポーツとして広がりを見せ、現在ではアメリカ・カナダ、昨年はオーストラリアにも協会が発足している。ただ、ルールの英語化にあたっては苦労があり、日本語を

日本雪合戦連盟		
北海道雪合戦連盟	・ 青森県雪合戦協会	・ 秋田県雪合戦協会
・ 道央ブロック支部	・ 岩手県雪合戦連盟	・ 滋賀県雪合戦連盟
・ 胆振支部	・ 長野県雪合戦協会	・ 島根県雪合戦連盟
・ 渡島檜山支部	・ 富山県雪合戦連盟	・ 兵庫県雪合戦連盟
・ 道北支部	・ 東海雪合戦連盟	・ 大分県雪合戦連盟
・ 釧路支部	・ 群馬県雪合戦連盟	・ 宮城県雪合戦連盟
・ オホーツク支部	・ 鳥取県雪合戦連盟	・ 石川県雪合戦連盟
・ 十勝支部	・ 岡山県雪合戦連盟	・ 四国地区雪合戦連盟
・ 稚内地区	・ 広島県雪合戦連盟	・ 福島県雪合戦連盟
・ 日高地区		・ 山梨県雪合戦連盟
・ 後志地区		
・ 壮瞥町地区		

図1：日本雪合戦連盟組織図¹⁸

¹⁸ 昭和新山国際雪合戦大会ホームページ（2009年3月1日）<http://www.yukigassen.jp/index2.html>

単純に英語に訳すのではなく、ニュアンスの伝達に腐心している¹⁹とのことである。

世界への普及のために、優秀チームを模範演技の指導を目的に派遣したり、毎年フィンランドやノルウェーなどの海外の選手を昭和新山での本戦に迎えるなど、北海道の一地域でスタートしたローカルなマージナルスポーツが世界的な交流を生んでいる。その一環として、壮瞥町内の中学生は全員フィンランドに派遣されホームステイが経験できるといった、中学生全員の海外体験という他の市町村では行われていない仕組みも実施されている。それに加え、各小中学校には雪合戦コートが設置されており、体育の正課とはなっていないものの、遊びの中で雪合戦を体験できるとともに、町内（壮瞥町地区）から参加するチームの練習場になっており、雪合戦は壮瞥町民の冬の日常生活のなかに確実に取り込まれている。

5. おわりに

地方自治体にとって、組織としての生産性を向上させることは喫緊の課題である。民間の手法を導入すべきことが強調されているが、民間の手法は効率を重視するあまり、地方自治体の本来の使命である住民の安全・安心などの公共的な価値を損なう恐れがあることに留意すべきである。このことは、地域の活性化を標榜した小泉改革の結果、目論見に反し都市と地方の格差がむしろ拡大しているという現実からも明らかであろう。

しかしながら、少子高齢化が進む地方自治体では、中央における地方分権のための議論を待っている、自治体そのものの存続をも脅かす結果につながる恐れがあるという事実もある。したがって、これからの地方自治体には、企画・調査力に加え、地域の多様なステークホルダー間の価値観を調整するなど、多様な機能をもつ自立的な運営による住民に頼られる存在となることが期待され、住民側においても、公益の受益者のみならず公益を作り出す主体として、自立的に自治体運営に参画することが求められているのである。

その意味では、昭和新山国際雪合戦大会の取

り組みは、観光と農業の端境期である冬季に、農業・観光・商工業者・町役場など様々な立場の人たちが知恵を出し、汗をかいて感動という無形の価値を生み出す地域固有スポーツの創造であり、地域総ぐるみによるスポーツイベントづくりといえるだろう。そこには、昭和新山国際雪合戦の活動を通じて、多様な価値観をもった町民間のコミュニケーションが活性化し、その相互作用により地域の担い手としての町民間につながりが生まれ、従来のまちづくり政策を開拓するソーシャルイノベーションへのレディネスの強化が見られるのである。

最後に、大会開催中であるにもかかわらず今回の調査に全面的にご協力をいただいた、谷丘壮瞥町副町長、堀口北海道雪合戦連盟会長、松本実行委員長、阿野副実行委員長、松永実行委員会統括、田鍋壮瞥町総務課長ほか実行委員の皆さま並びに雪合戦大会の運営を担当する(株)HKIアクシス柴山氏に御礼を申し上げる。

参考文献

- 北海道大学公共政策大学院「これからのスポーツと地域づくりを考える」2005年3月22日開催シンポジウム、HOPSシンポジウム・ブックレット第9集。
- 北海道大学公共政策大学院、日本政策投資銀行地域政策研究センター『ソーシャル・キャピタルと地域経営』2006年10月。
- 本間義人『地域再生の条件』岩波新書、2007年。
- 岩田規久男『「小さな政府」を問い直す』ちくま新書、2006年。
- 瓦井秀和、廣瀬弥生、三浦和昌『コミュニティ・イノベーション—魅力と活力のある地域をデザインする』NTT出版、2003年。
- 奥野信宏『地域は「自立」できるか』岩波書店、2008年。
- ロバート・D・バットナム「ひとりでボウリングをする」(宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社、2004年、pp.55-76)
- 新川達郎「「まちづくり」の新しいガバナンス：地域計画転換の処方」(山田晴義『地域再生のまちづくり・むらづくり』ぎょうせい、2003年)
- 田村 明『まちづくりの実践』岩波新書、1999年
- 山崎正和「生活文化としてのスポーツ」(サントリー不易流行研究所編『スポーツという文化』TBSブリタニカ、1992年)

¹⁹ 堀口一夫北海道雪合戦連盟会長へのインタビューによる（2009年2月21日）